

野田佳彦

3月11日は、日本人の心に深く刻まれています。日本が直面した未曾有の危機である東日本大震災から一年を迎えるに際し、この震災という悲劇で被災された方々、そして自然災害による世界各地の被害者の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

私たちは震災の犠牲となった愛する家族、友人、仲間を忘れることはありません。そしてまた、日本に対して世界各国から寄せられた多大なる支援と連帯の表明も、決して忘れることはないでしょう。国際社会からの支援に深い恩義を感じており、永く感謝し続けます。

この一年、日本は大きく前進してきました。今日、日本が直面してきた多くの困難から教訓を得ていくことへの決意を新たにします。今、この困難の時こそ、日本の本格的な再生を始めるべき時であり、またそうなることと確信しています。

震災を機に醸成された強い結束力そして危機感をもってすれば、喫緊の課題となっている被災地の復興、東京電力福島第一原発の廃炉と被災地の除染に向けた取り組み、日本経済の再生に向け、一致団結して取り組むことができると私は信じています。

震災の復興に向けて、過去1年間、様々な戦略的な対策がなされ、予算措置、法制面の整備が行われました。また、復興交付金や復興特区の設立をはじめ、ワンストップで要望に対応できる組織として復興庁を立ち上げ、全体の司令塔として復興計画、活動を推進していきます。さらに、食品のモニタリング検査体制が一段と強化されており、福島第一原発周辺地域の生活空間の除染には1兆円以上の国費が投入されています。

今、震災の被災者の方々をはじめ、多くの国民が抱く最も大きな不安は非常に基本的なもの、すなわち働く場の確保と、家族と安心して過ごせる毎日の生活です。「開かれた復興」の下、復興特区制度やその他の取り組みを活用することで、被災地に国内外から新たな投資を呼び込み、雇用を創出し、被災地の産業を振興し、イノベーションを加速させていきます。

大船渡市、陸前高田市、東松島市等の被災地域を含め、日本全国で選定された11の「環境未来都市」は、その取り組みの一つです。予算、税制優遇措置や規制緩和策を通じ、スマートグリッド、メガソーラーや洋上風力発電を活用しつつ、コンパクトシティ型の産業社会インフラや環境にやさしい地域インフラの開発を支援するための仕組みを提供していきます。日本は既にエネルギー効率の分野で世界のリーダーであり、革新的な技術の蓄積では一日の長があります。今こそ、この経験を生かすことで、持続可能な成長のモデルを創出し、世界と共有していくことができると考えています。

さらに、日本が世界をリードし共有していくべき知識は、災害リスクの低減(減災)と災害対策です。災害が「想定外」の出来事であったという言い訳は、もはや通用しないということを、我々は最もつらく厳しい形で学ぶことになりました。強靱な共同体を再生させ、自然災害に強い持続可能な国づくりを行うため、現在、災害対策全般を見直しており、災害対策の抜本的な強化を行っていきます。

もちろん、日本は、昨年の地震と津波、原発事故が起こる前から存在している課題にも直面しています。日本は過去何年にもわたり、経済成長と財政再建の実現に向けて取り組んできました。しかし、その実現に時間がかかればかかるほど、問題は深刻化していきます。

私が昨年9月に総理大臣に就任して以来、国民に約束していることは、決められない政治から脱却するという事です。国政の重要課題を先送りすることは、日本経済や社会、ひいては日本の未来にとっても悪影響をもたらす、そのままにすることは許されません。

現在、多くの復旧・復興事業が進展していますが、いずれも日本経済の再生に向けての第一歩となります。世界経済の先行き不透明感に加え、歴史的な円高、長引くデフレという状況の下、強固な経済成長を達成することは重大な挑戦ですが、乗り越えられないものではありません。

日本経済が持つ独自の強さに加え、海外のパートナーとオープンに協力することで、新たな成長分野を開拓していくことが可能となります。エネルギー、環境、医療、介護の分野は、成長産業の筆頭格として大きな潜在力を持っており、日本はこれらの分野で、海外からの直接投資を含む民間部門の革新的なアイデアと投資を活用し、さらには世界で主導的な役割を果たすことができると考えています。また、ビジネスだけでなく、観光の観点からも、日本に対する国際社会の関心や投資を増やすための支援体制を整備していきます。その前提条件として、国際社会に対し、タイムリーかつ正確な情報を提供していくことに注力していきます。

第二次世界大戦で焼け野原となった日本は、その後急速な経済発展を遂げ、また、石油ショックの後、世界で最もエネルギー効率の良い経済を作り上げました。東日本大震災から一年を迎える今日、日本は再び類似した課題に直面していることを想起させられます。しかし今回、我々の目標は、単に2011年3月11日より前の日本を再建することではありません。新しい日本を造り上げるということです。我々は、この歴史的課題を乗り越えるという決意を固めています。

(著者は日本国総理大臣)

(了)